

2021年12月13日

和歌山市長

尾花正啓様

日本共産党北部地区委員

委員長 国重

日本共産党和歌山市会議員

団長 森下

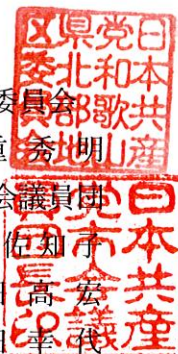
姫田

南畑

中村朝人

坂口多美子

井本有一



2022年度和歌山市予算編成にあたっての要望書

平素は市政のため、ご尽力されていることに敬意を表します。

11月に入り、コロナ感染者の発表が0の日が続いていることはいったん収まっていることを示していると言えますが、これで終息ということではありません。来年の1月以降第6波が来るとも言われており、すでに欧州では再びの感染爆発が起こっていると報道されています。わが国ではいったん収束を見ても、マスク着用の徹底など感染予防が行き渡っていると考えられ、今のうちに第6波に備えることが求められています。

コロナウイルスは日常生活をはじめ検疫体制や医療のあり方を根本から問い直す契機となりました。同時に問われていることは、子どもたちの少人数体制やケア労働の重要性に報いる待遇、ひいては気候危機の問題まで、私たちにこれからの問題を突き付けているといえます。今一度、地方自治体の本旨に照らし、住民の福祉増進に寄与する施策を真ん中に据えることが必要だと考えます。

日本共産党北部地区委員会と日本共産党和歌山市会議員団は、市長に以下の重点項目について予算要望をいたします。また、各局にも市民生活に係る切実な要求に関しての要望を行います。これらの施策実現のため、ご尽力されますようお願いいたします。また、併せて要望に対しての文書での回答及び懇談をお願いいたします。

重点項目

1. 六十谷水管橋崩落により断水を引き起こした原因は、吊材破断を見逃し、適切な管理をしていなかった市にあることは明白です。断水による市民負担を補償するのは当然のことであり、当市議団から2021年10月25日に緊急に申し入れた4点（①水道料金2か月免除、②大きく影響を受けた事業者への補償、③生活保護世帯や非課税世帯への緊急対応、④水道賠償責任保険の請求範囲）について、真摯に受け止め、早急に実施していただきたい。
2. 六十谷水管橋崩落事故により紀の川以北全域（約6万世帯、約13万8千人）が断水となり、仮設菅設置により断水は解消されたものの1週間以上かかりました。今後、崩落した水管橋の本格復旧はもちろんのこと、水管橋の本数を増やすことや紀の川以北地域への浄水場の建設などの検討・実施が喫緊の課題となります。今回の事故原因の究明を確実にやり、紀の川以北地域への上水道の安定供給にむけ、早急に計画案を出していただきたい。
3. 新型コロナウイルス感染症により、IR（カジノ）による税収増と成長などという夢物語は完全に破たんしています。こんなにも市民生活が大変な時に、人を不幸に陥れるような施策、客の負け金などのカジノ事業者のカジノ売り上げの上前をはねて自治体財政を潤わすなどということは、自治体としてあってはならない、やってはならないことです。市長としてIR（カジノ）誘致計画を知事に断念するよう進言していただきたい。
4. SDGs未来都市として17目標のうち、6つの目標を優先的なゴールとして設定されていますが、SDGsの基本骨格となる目標の「①貧困をなくそう」「③すべての人に健康と福祉を」「⑤ジェンダー平等実現」「⑩不平等をなくそう」「⑬気候変動に具体的対策を」など重要な目標が欠けています。SDGsの目標をイノベーションやビジネスチャンスに矮小化せず、新型コロナで大変な時だからこそ、自治体が真っ先に手を差し伸べなければならない市民に対しての目標を掲げ、実現することを優先的ゴールに加えて設定しなおしていただきたい。
5. 国民健康保険について、高すぎる保険料を引き下げ、市民の命と暮らしを守っていただきたい。また、18歳未満の均等割については、廃止していただきたい。
6. 国民健康保険の傷病手当金支給について、新型コロナウイルス感染症対策事業として条例改正を行い、支給対象者を広げましたが、新型コロナウイルス感染症収束後も適用を継続していただきたい。
7. 本市の新型コロナ対応やワクチン接種推進の要である医師、看護師、診療所スタッフの絶大なる協力や現場の大変な状況に対し、国の対策だけでなく市独自の財源措置を含む対策により、すべての協力医療機関に対しての支援を行っていただきたい。

8. 非核平和都市宣言を行っている市の市長として国に対して、人類史上初めて核兵器を違法なものと定めた核兵器禁止条約を批准するよう強く求めていただきたい。
9. 住宅第2課が所管する住宅は、歴史的・社会的背景によって生活環境の安定向上が阻害されてきた地域に対する社会施策を必要としている住宅とのことですが、現在、住居に本当に困っている市民がいるのに、約300軒の空き家を開放しないことの原因にはなりません。今すぐ、改良住宅条例に則り、公平・公正に全市民に公募していただきたい。
10. 災害時避難所開設運営等に、1避難所3名の職員から5名に増員されましたが、災害時のみ参集・派遣された市職員が、避難所（現時点で103か所）周辺の自主防災組織等の市民の方と連携して、すぐに行動が取れるのか非常に不安です。5名の担当者と地元自主防災組織の市民が合同で、最低でも年1回の実地訓練および年数回の机上訓練・合同会議を行っていただきたい。
11. 熱海市伊豆山の大規模土石流災害など、近年の気候変動などにより、開発した山の災害が後を絶ちません。市の土砂災害ハザードマップ上や中央構造線上にある和泉山脈は土砂災害警戒区域等が数多く点在しています。また、日本遺産に認定された「葛城修験道」を含め、和泉山脈は和歌山市にとって貴重な里山であり景観の骨格をなすと位置づけられています。2021年6月定例会市議会で「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」の一部を改正されましたが、条例は一つ一つの計画に対応するものです。災害の不安軽減、自然環境や景観を保護するため、和歌山市の和泉山脈全山を開発規制区域としていただきたい。
12. 市が掲げている「子育て環境日本一」に向け、最低でも下記の点で、早急に他都市に追いついていただきたい。
 - ① 小学校のトイレを早急に男女別にし、女子トイレにはトイレトーパー同様に生理用品を備えていただきたい。
 - ② 学童保育の入所決定について毎年年末までに行っていただきたい。また、毎週土曜日開設及びトイレ等含め施設内設備充実を進められたい。
 - ③ 中学校給食の全員給食については自校方式で行われたい。
13. 時間外勤務や有給休暇取得の改善、市民の要求に応えられ、今回の断水など突発事故や緊急時にも十分に自治体としての力が発揮できるように、応援体制で対応するのではなく、必要な人員・体制を常勤職員として増員・配置されたい。特に「働き方改革の事後検証結果」で時間外の多い、一般的所属の①保育こども園課、②総合防災課、③旧企画課と、他律的部署の①旧政策調整課、②市民税課、③文化振興課、及び、新型コロナ対策により大変な状況となっている保健所、衛生研究所、生活支援課の人員・体制を強化し改善していただきたい。